



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 8088 URL <http://www.iwatani.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷本 光博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大川 格 (TEL) 06-7637-3325
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日~平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	334,024	12.0	10,342	47.1	11,747	44.3	7,438	62.1
30年3月期第2四半期	298,154	13.0	7,029	17.5	8,141	23.7	4,588	19.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 9,186百万円(8.6%) 30年3月期第2四半期 8,461百万円(587.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	151.17	129.55
30年3月期第2四半期	93.24	79.87

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	454,091	172,148	35.3
30年3月期	453,518	165,901	34.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 160,508百万円 30年3月期 154,409百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	55.00	55.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	735,000	9.6	28,400	4.4	30,000	2.0	18,000	2.4	365.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	50,273,005株	30年3月期	50,273,005株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,058,087株	30年3月期	1,068,451株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	49,208,771株	30年3月期2Q	49,211,479株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	13
平成31年3月期第2四半期実績(連結)	13
(1) 損益計算書	13
(2) セグメント情報	13
(3) LPガス・産業ガス売上高・売上数量	13
(4) LPガス輸入価格の推移	13
(5) 財政状態	14
(6) 投資の状況	14
(7) キャッシュ・フローの状況	14
(8) (参考) 個別業績の概要	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、米中の貿易摩擦や相次ぐ自然災害があったものの、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復や、好調な企業業績を背景とした設備投資の拡大により、緩やかな成長を維持しました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「PLAN20」の基本方針である「成長戦略の推進」と「経営基盤の拡充」に取り組みました。

台風や豪雨、地震などの自然災害への対応としては、被災地へカセットこんろ・ボンベ、富士の湧水などの支援物資を送るとともに、マルチガス災害救援隊を派遣し、LPガス顧客の安全を確保しました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、7月には北九州水素タウン実証・PR事業を開始するとともに、8月には再生エネルギーを利用した世界最大級の水素エネルギーシステムの建設工事を福島県で開始しました。また、水素ステーションの建設コスト削減と保安技術の強化のため、最新鋭の水素研究設備を導入しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,340億24百万円（前年同期比358億70百万円の増収）、営業利益103億42百万円（前年同期比33億12百万円の増益）、経常利益117億47百万円（前年同期比36億5百万円の増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益74億38百万円（前年同期比28億50百万円の増益）となりました。

なお、当社グループの事業構造はエネルギー関連商品を主力としており、季節変動による影響を大きく受ける傾向にあります。LPガスの消費量は、気温や水温の影響を受けるため、販売量は夏季に減少し、冬季に増加します。このため当社グループは利益が下半期に偏る収益構造を有しています。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、主に海外子会社について経営実態をより適切に表すため事業区分の見直しを行っており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分方法に基づいています。

【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、気温が例年より高く推移したことにより民生用LPガスの販売数量が若干減少しましたが、LPガス輸入価格が高値で推移したことにより販売価格が上昇し、増収要因となりました。

一方、利益面については、LPガスの市況要因による影響がプラスになり、増益となりました。また、国内外での「カセットこんろ・ボンベ」の販売が好調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,493億29百万円（前年同期比184億68百万円の増収）、営業利益は30億61百万円（前年同期比23億57百万円の増益）となりました。

【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスについては、電子部品業界や光ファイバー業界向けを中心に販売が増加しました。水素事業については、水素関連設備の販売は減少しましたが、液化水素の販売は伸長しました。ヘリウムについては、海外向けの販売が堅調に推移し、収益が拡大しました。機械設備については、前期に大型設備案件を受注した反動減もありましたが、半導体設備、自動車関連向けロボット等の販売が伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は898億25百万円（前年同期比30億97百万円の増収）、営業利益は47億18百万円（前年同期比3億78百万円の増益）となりました。

【マテリアル事業】

マテリアル事業は、チタン・ジルコン等の販売が増加するとともに資源市況も上昇し、収益が拡大しました。また、機能性フィルムの販売が減少したものの、環境に優しいPET樹脂原料や二次電池材料の販売が大きく伸長しました。

この結果、当事業分野の売上高は773億69百万円（前年同期比159億22百万円の増収）、営業利益は25億36百万円（前年同期比6億32百万円の増益）となりました。

【自然産業事業】

自然産業事業は、冷凍野菜の販売が堅調に推移したものの、コンビニ向け食材の販売が減少しました。また、農業設備や種豚の販売は好調に推移しましたが、畜産設備の販売が減少しました。

この結果、当事業分野の売上高は148億58百万円（前年同期比17億70百万円の減収）、営業利益は8億90百万円（前年同期比1億4百万円の減益）となりました。

【その他】

売上高は26億41百万円（前年同期比1億52百万円の増収）、営業利益は4億87百万円（前年同期比57百万円の増益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

①総資産

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末と比べ14億59百万円減少の1,897億43百万円となりました。これは、商品及び製品が38億70百万円、仕掛品が8億45百万円、前渡金等の流動資産「その他」が5億92百万円それぞれ増加となったものの、受取手形及び売掛金が69億32百万円減少となったこと等によるものです。固定資産は、前連結会計年度末と比べ20億32百万円増加の2,643億47百万円となりました。これは、土地が8億36百万円、投資有価証券が6億18百万円それぞれ増加となったこと等によるものです。この結果、総資産は、前連結会計年度末と比べ5億72百万円増加の4,540億91百万円となりました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ56億74百万円減少の2,819億42百万円となりました。これは、短期借入金が71億76百万円、長期借入金が20億15百万円それぞれ増加となったものの、1年内償還予定の社債等の流動負債「その他」が70億35百万円、支払手形及び買掛金が46億33百万円、未払法人税等が32億円それぞれ減少となったこと等によるものです。

なお、当第2四半期連結会計期間末のリース債務を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ51億86百万円増加の1,372億43百万円となりました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ62億47百万円増加の1,721億48百万円となりました。これは、利益剰余金が47億29百万円、その他有価証券評価差額金が17億91百万円それぞれ増加となったこと等によるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べ1億79百万円減少の175億89百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が20億98百万円増加したことにより77億71百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益116億49百万円、減価償却費85億98百万円、売上債権の減少額65億60百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額67億33百万円、仕入債務の減少額53億46百万円、たな卸資産の増加額52億21百万円等による資金の減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ支出が55億87百万円減少したことにより102億54百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得96億84百万円、無形固定資産の取得14億19百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ収入が31億51百万円減少したことにより22億10百万円の収入となりました。

これは主に、借入金の純増加額87億65百万円等による資金の増加と、社債の償還30億円、配当金の支払額27億円、リース債務の返済6億48百万円等による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しについては、国内の景気動向やL P ガス輸入価格の変動等が業績に影響を与える可能性があるため、当第2四半期連結累計期間においては、平成30年5月11日発表の業績予想を変更していません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,233	18,098
受取手形及び売掛金	121,698	114,766
商品及び製品	32,167	36,038
仕掛品	3,176	4,021
原材料及び貯蔵品	4,023	4,292
その他	12,230	12,823
貸倒引当金	△328	△297
流動資産合計	191,202	189,743
固定資産		
有形固定資産		
土地	61,104	61,940
その他(純額)	99,145	100,189
有形固定資産合計	160,249	162,129
無形固定資産		
のれん	14,313	13,998
その他	3,339	3,265
無形固定資産合計	17,653	17,263
投資その他の資産		
投資有価証券	69,741	70,359
その他	15,257	15,199
貸倒引当金	△585	△604
投資その他の資産合計	84,413	84,954
固定資産合計	262,315	264,347
資産合計	453,518	454,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	71,782	67,149
電子記録債務	23,076	22,169
短期借入金	26,667	33,843
未払法人税等	6,369	3,169
賞与引当金	4,909	5,203
その他	45,714	38,678
流動負債合計	178,519	170,213
固定負債		
社債	35,076	35,061
長期借入金	48,761	50,777
役員退職慰労引当金	1,538	1,515
退職給付に係る負債	5,843	5,682
その他	17,876	18,692
固定負債合計	109,097	111,729
負債合計	287,617	281,942
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,096	20,096
資本剰余金	18,077	18,090
利益剰余金	96,455	101,185
自己株式	△1,508	△1,514
株主資本合計	133,121	137,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,593	21,384
繰延ヘッジ損益	△58	636
為替換算調整勘定	1,548	357
退職給付に係る調整累計額	203	272
その他の包括利益累計額合計	21,287	22,651
非支配株主持分	11,491	11,639
純資産合計	165,901	172,148
負債純資産合計	453,518	454,091

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	298,154	334,024
売上原価	222,489	253,437
売上総利益	75,664	80,586
販売費及び一般管理費		
運搬費	11,124	11,855
貸倒引当金繰入額	△1	△6
給料手当及び賞与	16,382	16,840
賞与引当金繰入額	4,399	4,567
退職給付費用	903	807
役員退職慰労引当金繰入額	118	138
その他	35,707	36,040
販売費及び一般管理費合計	68,634	70,243
営業利益	7,029	10,342
営業外収益		
受取利息	95	139
受取配当金	547	635
為替差益	183	246
持分法による投資利益	83	208
その他	1,308	1,275
営業外収益合計	2,217	2,505
営業外費用		
支払利息	546	488
売上割引	204	223
その他	354	388
営業外費用合計	1,105	1,100
経常利益	8,141	11,747
特別利益		
固定資産売却益	89	68
投資有価証券売却益	0	—
補助金収入	672	9
特別利益合計	762	77
特別損失		
固定資産売却損	2	21
固定資産除却損	69	121
減損損失	—	28
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	0	—
出資金評価損	—	0
役員退職慰労金	15	—
固定資産圧縮損	627	4
特別損失合計	715	175
税金等調整前四半期純利益	8,188	11,649
法人税等	3,238	3,789
四半期純利益	4,950	7,859
非支配株主に帰属する四半期純利益	361	421
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,588	7,438

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	4,950	7,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,552	1,792
繰延ヘッジ損益	122	692
為替換算調整勘定	△185	△1,201
退職給付に係る調整額	△17	70
持分法適用会社に対する持分相当額	39	△28
その他の包括利益合計	3,511	1,326
四半期包括利益	8,461	9,186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,080	8,802
非支配株主に係る四半期包括利益	381	383

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,188	11,649
減価償却費	8,182	8,598
減損損失	—	28
のれん償却額	1,404	1,461
補助金収入	△672	△9
固定資産圧縮損	627	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△112	△21
賞与引当金の増減額(△は減少)	280	281
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74	△161
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	264	△99
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	26	△76
受取利息及び受取配当金	△642	△775
支払利息	546	488
為替差損益(△は益)	21	20
持分法による投資損益(△は益)	△83	△208
固定資産除売却損益(△は益)	△18	74
投資有価証券売却損益(△は益)	0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
出資金評価損益(△は益)	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	7,330	6,560
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,876	△5,221
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,317	△5,346
前受金の増減額(△は減少)	△4,949	754
その他	△12	△3,837
小計	12,264	14,164
利息及び配当金の受取額	599	636
持分法適用会社からの配当金の受取額	142	143
利息の支払額	△514	△439
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,817	△6,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,673	7,771

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,626	△9,684
有形固定資産の売却による収入	151	946
無形固定資産の取得による支出	△2,051	△1,419
無形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△2,159	△109
投資有価証券の売却及び償還による収入	132	—
出資金の売却による収入	6	1
貸付けによる支出	△1,233	△907
貸付金の回収による収入	955	1,010
その他	△15	△91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,841	△10,254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,414	7,232
長期借入れによる収入	6,537	6,752
長期借入金の返済による支出	△5,588	△5,220
社債の償還による支出	—	△3,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△10	△5
リース債務の返済による支出	△628	△648
配当金の支払額	△1,969	△2,700
非支配株主への配当金の支払額	△351	△149
その他	△42	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,361	2,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△274
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,832	△546
現金及び現金同等物の期首残高	21,200	17,769
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	271	297
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	59	70
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,698	17,589

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	130,860	86,728	61,447	16,629	295,665	2,488	298,154	—	298,154
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,992	2,507	1,712	87	7,300	9,042	16,342	△16,342	—
計	133,852	89,236	63,159	16,717	302,965	11,531	314,496	△16,342	298,154
セグメント利益 又は損失 (△)	704	4,340	1,904	994	7,944	429	8,374	△1,344	7,029

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	自然産業 事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	149,329	89,825	77,369	14,858	331,382	2,641	334,024	—	334,024
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2,548	2,504	1,389	60	6,502	9,695	16,198	△16,198	—
計	151,877	92,330	78,759	14,918	337,885	12,337	350,222	△16,198	334,024
セグメント利益 又は損失(△)	3,061	4,718	2,536	890	11,207	487	11,695	△1,352	10,342

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融、保険、運送、情報処理等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、主に海外子会社について経営実態をより適切に表すため事業区分の見直しを行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成31年3月期第2四半期 実績 (連結)

(億円未満切捨て)

(1)【損益計算書】

(単位:億円)

	当第2四半期 (平成30/9)	前第2四半期 (平成29/9)	増減額	増減率	通期 業績予想	決算の概況
売上高	3,340	2,981	358	12.0%	7,350	・売上高は、自然産業事業を除く全セグメントで増収
売上総利益	805	756	49	6.5%	-	・全ての利益項目で第2四半期としては過去最高益
営業利益	103	70	33	47.1%	284	・販管費は、物流費や人件費の上昇により増加するも、増収により売上高販管費比率は低下
経常利益	117	81	36	44.3%	300	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	74	45	28	62.1%	180	・営業利益は、自然産業事業を除く全セグメントで増益

(2)【セグメント情報】

(単位:億円)

		当第2四半期 (平成30/9)	前第2四半期 (平成29/9)	増減額	増減率	通期 業績予想	セグメントの概況
総合エネルギー 事業	売上高	1,493	1,308	184	14.1%	3,380	・LPガスの販売単価が前年を上回り増収 ・LPガスの市況要因がプラスに転じ増益 ・カセットこんろ・ボンベの販売が好調に推移
	営業利益	30	7	23	334.4%	144	
産業ガス・機械 事業	売上高	898	867	30	3.6%	1,950	・エアセパレートガス、液化水素は販売増加 ・ヘリウムガスは、海外向け販売が堅調に推移 ・機械設備は、前期大型案件の反動減あるも概ね好調
	営業利益	47	43	3	8.7%	100	
マテリアル 事業	売上高	773	614	159	25.9%	1,600	・チタン・ジルコン等の販売増加 ・機能性フィルムの販売は減少したものの、 ・環境に優しいPET樹脂原料、二次電池材料の販売増加
	営業利益	25	19	6	33.2%	46	
自然産業 事業	売上高	148	166	△ 17	△ 10.6%	350	・コンビニ向け食材の販売が減少 ・農業設備の販売が増加 ・種豚の販売は増加するも、大型畜産設備の販売が減少
	営業利益	8	9	△ 1	△ 10.5%	14	
その他	売上高	26	24	1	6.1%	70	
	営業利益	△ 8	△ 9	0	-	△ 20	

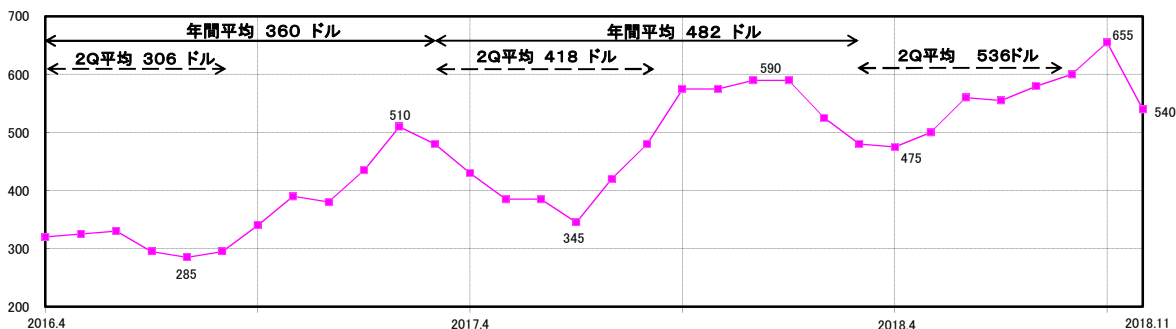
※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。 ※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(3)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千ト)				売上高 (単位:億円)			
	当第2四半期 (平成30/9)	前第2四半期 (平成29/9)	増減額	増減率	当第2四半期 (平成30/9)	前第2四半期 (平成29/9)	増減額	増減率
国内民生用	637	643	△ 5	△ 0.8%	665	609	56	9.3%
国内工業用	146	136	9	6.9%	119	93	26	28.6%
海外	392	384	8	2.2%	239	179	59	33.2%
LPガス合計	1,176	1,164	12	1.1%	1,025	882	142	16.2%
各種産業ガス	-	-	-	-	496	467	28	6.2%

(4)【LPガス輸入価格の推移】

プロパン(ドル/トン)



(5)【財政状態】

(単位:億円)

	当第2四半期末	前期末	前期末比
総資産	4,540	4,535	5
自己資本	1,605	1,544	60
有利子負債	1,372	1,320	51
ネット有利子負債	1,191	1,138	53
自己資本比率	35.3%	34.0%	1.3pt
有利子負債依存度	30.2%	29.1%	1.1pt
有利子負債倍率	0.85倍	0.85倍	0.00pt
ネット有利子負債倍率	0.74倍	0.73倍	0.01pt

※有利子負債には、リース債務44億円を含んでおります。

(6)【投資の状況】

(単位:億円)

	当第2四半期	年間計画
総合エネルギー事業	54	98
産業ガス・機械事業	46	165
マテリアル事業	8	22
自然産業事業	0	3
その他	13	22
投資額	122	310
減価償却費	81	175

※有形固定資産・無形固定資産(のれん除く)・投資有価証券を表示しております。

※「その他」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(7)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:億円)

	当第2四半期	前第2四半期	前年同期比
現金及び現金同等物の期首残高	177	212	△ 34
営業活動によるC/F	77	56	20
投資活動によるC/F	△ 102	△ 158	55
フリー・キャッシュ・フロー	△ 24	△ 101	76
財務活動によるC/F	22	53	△ 31
換算差額	△ 2	△ 0	△ 2
現金及び現金同等物の増減額	△ 5	△ 48	42
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	2	2	0
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	175	166	8

(8)【参考】【個別業績の概要】

(損益計算書)

(単位:億円)

	当第2四半期 (平成30/9)	前第2四半期 (平成29/9)	増減額	増減率
売上高	2,378	2,099	278	13.3%
営業利益	35	14	20	141.5%
経常利益	71	46	25	55.4%
四半期純利益	56	37	19	52.0%

(財政状態)

(単位:億円)

	当第2四半期末	前期末	前期末比
総資産	3,225	3,193	32
自己資本	1,098	1,044	53
自己資本比率	34.0%	32.7%	1.3pt